



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	455,480	3.9	34,747	20.1	36,358	21.7	22,296	34.7
27年3月期第2四半期	438,543	21.9	28,935	22.8	29,865	12.6	16,555	△5.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 22,307 百万円 (3.6%) 27年3月期第2四半期 21,522 百万円 (△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	211.29	210.88
27年3月期第2四半期	156.45	156.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,242,474	358,186	9.5
27年3月期	3,151,871	336,537	9.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 308,805 百万円 27年3月期 292,935 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	3.1	62,000	6.1	64,000	5.5	36,500	6.9	345.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	106,624,620株	27年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,086,139株	27年3月期	1,114,634株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	105,526,049株	27年3月期2Q	105,815,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- ・ 四半期決算短信補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。
- ・ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
平成27年11月11日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会
- ・ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 営業取引の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済減速の影響懸念など、一部に不透明感がみられるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度にあたり、営業基盤強化策のひとつとして注力する再生可能エネルギー事業において、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）による京都・伏見メガソーラー発電所（出力規模：約23MW）、鳥取・米子メガソーラー発電所（同、約29MW）、福島・田人メガソーラー発電所（同、約27MW）など、メガソーラー発電所の建設を推進いたしました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。また、人材基盤の強化策として人事部内にダイバーシティ推進室を設置し、ダイバーシティ基本方針に基づき、多様な人材の能力と個性の発揮を促し、活躍ができる企業風土の醸成と人材育成を進めております。

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の増加により前年同四半期連結累計期間に比べて17.8%増の7,448億80百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.9%増の4,554億80百万円、営業利益は同20.1%増の347億47百万円、経常利益は同21.7%増の363億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.7%増の222億96百万円となりました。主な増益要因は、ファイナンス事業の増益などであります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産や航空機リースなどの伸長により前年同四半期連結累計期間に比べて23.6%増の4,267億5百万円となりました。売上高は同2.8%増の4,297億17百万円、セグメント利益は同8.8%増の249億57百万円となりました。主な増益要因は、航空機リースの拡大などであります。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.5%増の3,146億15百万円となりました。不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより売上高は同43.2%増の156億90百万円、セグメント利益は同45.2%増の104億18百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は35億59百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて5.3%増の100億72百万円、セグメント利益は同18.5%増の28億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて906億3百万円（2.9%）増加し3兆2,424億74百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて787億33百万円（2.7%）増加し2兆9,443億26百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆2,080億9百万円、ファイナンス事業が7,212億9百万円、その他の事業が151億7百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて689億53百万円（2.4%）増加し2兆8,842億87百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が302億54百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて993億19百万円（4.1%）増加し2兆5,191億76百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したものの短期借入金による調達が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて129億80百万円（1.0%）減少し1兆2,842億87百万円となりました。長期調達においては、長期借入金による調達が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,122億99百万円（10.0%）増加し1兆2,348億88百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて216億49百万円（6.4%）増加し3,581億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が183億32百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し9.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	△64,424	△98,422	△33,998
投資活動キャッシュ・フロー	256	499	243
財務活動キャッシュ・フロー	41,831	97,897	56,066
現金・現金同等物四半期末残高	96,181	70,090	△26,090

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前四半期純利益が372億18百万円、賃貸資産減価償却費が389億87百万円、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が169億75百万円となったこと等に対し、仕入債務の減少による支出が302億39百万円、賃貸資産の取得による支出が1,312億72百万円、営業貸付債権の増加による支出が115億57百万円となったこと等により、984億22百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は644億24百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の取得による支出が12億39百万円、社用資産の取得による支出が11億40百万円となったこと等に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入が35億76百万円となったこと等により、4億99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は2億56百万円の収入）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が1,618億30百万円、社債の償還による支出が697億円、短期借入金の減少額が504億20百万円となったこと等に対し、長期借入金の借入による収入が2,647億51百万円、社債の発行による収入が735億48百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額が277億円となったこと等により、978億97百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は418億31百万円の収入）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ260億90百万円減少し、700億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は110百万円減少しております。また、当第
2四半期連結会計期間末の資本剰余金が110百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	68,776
割賦債権	252,946	242,093
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,464,032
営業貸付債権	535,842	549,600
営業投資有価証券	161,790	170,214
貸貸料等未収入金	18,630	19,943
有価証券	2,760	2,720
商品及び製品	880	800
繰延税金資産	5,943	6,696
その他の流動資産	56,804	62,902
貸倒引当金	△3,787	△3,161
流動資産合計	2,587,387	2,584,618
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	429,659	514,587
賃貸資産前渡金	8,424	14,382
その他の営業資産	12,019	15,107
社用資産	9,219	9,426
有形固定資産合計	459,322	553,503
無形固定資産		
賃貸資産	273	264
のれん	4,139	3,855
その他の無形固定資産	4,646	4,289
無形固定資産合計	9,059	8,409
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	63,469
破産更生債権等	2,239	2,117
繰延税金資産	3,575	3,669
その他の投資	24,314	28,037
貸倒引当金	△1,372	△1,351
投資その他の資産合計	96,101	95,943
固定資産合計	564,483	657,856
資産合計	3,151,871	3,242,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	172,626
短期借入金	470,167	421,986
1年内償還予定の社債	91,099	50,871
1年内返済予定の長期借入金	281,085	268,069
コマーシャル・ペーパー	754,600	782,300
債権流動化に伴う支払債務	57,800	73,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,087	1,092
未払法人税等	10,160	10,900
繰延税金負債	1,244	1,259
割賦未実現利益	13,555	12,967
賞与引当金	2,554	3,104
役員賞与引当金	153	89
その他の引当金	450	463
その他の流動負債	56,380	52,398
流動負債合計	1,943,221	1,851,129
固定負債		
社債	118,203	162,175
長期借入金	643,115	757,529
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	2,149
繰延税金負債	3,381	2,952
役員退職慰労引当金	445	264
メンテナンス引当金	911	912
退職給付に係る負債	7,119	7,153
その他の固定負債	96,237	100,021
固定負債合計	872,112	1,033,158
負債合計	2,815,334	2,884,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,635
利益剰余金	233,650	251,982
自己株式	△2,876	△2,805
株主資本合計	270,542	289,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	13,295
繰延ヘッジ損益	△9	△149
為替換算調整勘定	6,026	6,551
退職給付に係る調整累計額	△64	63
その他の包括利益累計額合計	22,392	19,761
新株予約権	491	432
非支配株主持分	43,110	48,948
純資産合計	336,537	358,186
負債純資産合計	3,151,871	3,242,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	438,543	455,480
売上原価	376,667	387,027
売上総利益	61,876	68,452
販売費及び一般管理費	32,940	33,705
営業利益	28,935	34,747
営業外収益		
受取利息	69	27
受取配当金	557	566
持分法による投資利益	177	1,116
為替差益	998	—
その他の営業外収益	253	219
営業外収益合計	2,057	1,929
営業外費用		
支払利息	309	159
その他の営業外費用	818	159
営業外費用合計	1,127	318
経常利益	29,865	36,358
特別利益		
負ののれん発生益	150	—
投資有価証券売却益	27	885
その他	9	10
特別利益合計	187	896
特別損失		
事務所移転関連費用	—	16
固定資産除却損	14	9
その他	20	10
特別損失合計	34	36
税金等調整前四半期純利益	30,017	37,218
法人税等	11,188	12,386
四半期純利益	18,829	24,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,274	2,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,555	22,296

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	18,829	24,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,027	△3,122
繰延ヘッジ損益	806	△676
為替換算調整勘定	△1,212	460
退職給付に係る調整額	184	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	702
その他の包括利益合計	2,693	△2,524
四半期包括利益	21,522	22,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,249	19,665
非支配株主に係る四半期包括利益	2,273	2,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,017	37,218
賃貸資産減価償却費	34,572	38,987
賃貸資産除却損及び売却原価	9,287	8,878
社用資産減価償却費及び除却損	1,907	1,593
為替差損益(△は益)	△998	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△488	△657
賞与引当金の増減額(△は減少)	377	549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	214
受取利息及び受取配当金	△627	△594
資金原価及び支払利息	5,092	6,415
持分法による投資損益(△は益)	△177	△1,116
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△883
割賦債権の増減額(△は増加)	△10,941	10,106
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	32,940	16,975
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△31,481	△11,557
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	5,200	△10,388
賃貸資産の取得による支出	△59,413	△131,272
破産更生債権等の増減額(△は増加)	299	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,346	△30,239
その他	2,641	△14,701
小計	△44,014	△80,329
利息及び配当金の受取額	945	1,126
利息の支払額	△5,011	△6,738
法人税等の支払額	△16,343	△12,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,424	△98,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	24	102
社用資産の取得による支出	△1,409	△1,140
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,621	3,576
投資有価証券の取得による支出	△3,586	△1,239
その他	1,606	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	256	499

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,051	△50,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,300	27,700
長期借入れによる収入	149,226	264,751
長期借入金の返済による支出	△149,401	△161,830
債権流動化による収入	6,558	15,200
債権流動化の返済による支出	△5,482	△542
社債の発行による収入	66,202	73,548
社債の償還による支出	△49,516	△69,700
非支配株主からの払込みによる収入	285	3,379
配当金の支払額	△2,750	△3,481
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
その他	△638	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,831	97,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	△1,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,168	△1,773
現金及び現金同等物の期首残高	115,841	71,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,508	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,181	70,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	418,016	10,958	9,568	438,543
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	471	471
計	418,016	10,958	10,039	439,015
セグメント利益	22,935	7,175	2,394	32,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,505
セグメント間取引消去	△471
全社費用(注)	△3,097
四半期連結損益計算書の営業利益	28,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	429,717	15,690	10,072	455,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	325	325
計	429,717	15,690	10,398	455,806
セグメント利益	24,957	10,418	2,838	38,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,214
セグメント間取引消去	△325
全社費用(注)	△3,141
四半期連結損益計算書の営業利益	34,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月5日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)、執行役員及び理事の資格にある一部の従業員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年10月26日に下記のとおり確定いたしました。

- 1 新株予約権の名称
東京センチュリーリース株式会社 第4回新株予約権
- 2 新株予約権の総数
746個(新株予約権1個当たり100株)
- 3 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式 74,600株
- 4 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役 7名 333個
当社執行役員 20名 365個
当社理事 7名 48個
- 5 新株予約権の払込金額
新株予約権1個当たり380,500円(株式1株当たり3,805円)
なお、割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額に係る支払債務とを相殺いたします。
- 6 新株予約権の行使期間
平成27年10月27日から平成57年10月26日まで(但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とします。)

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	249,044	107.9
	オペレーティング・リース	131,272	220.9
	貸貸取引計	380,317	131.1
	割賦取引	46,388	84.2
	貸貸・割賦事業計	426,705	123.6
ファイナンス事業		314,615	109.5
その他の事業		3,559	—
合計		744,880	117.8

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,485,017	51.8	1,464,032	49.7
	オペレーティング・リース	429,932	15.0	514,851	17.5
	貸貸取引計	1,914,950	66.8	1,978,883	67.2
	割賦取引	239,390	8.4	229,125	7.8
	貸貸・割賦事業計	2,154,340	75.2	2,208,009	75.0
ファイナンス事業		699,232	24.4	721,209	24.5
その他の事業		12,019	0.4	15,107	0.5
合計		2,865,593	100.0	2,944,326	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
営業保証額	48,602	33,967